砂防関係事業における遠隔・自動施工の推進検討委員会

参考資料
国土交通省

1．背景と砂防事業の現状

建設業は、国土の安全・安心の確保など、地域の守り手として不可欠な役割を担っている。しかしながら、特に中山間地域においては、生産年齢人口の減少や建設業の担い手不足が顕著である。

国土交通省では、令和6年4月に「i-Construction 2.0」を策定し、2040年度までに建設現場の省人化を少なくとも3割、すなわち生産性を1.5倍に向上させることを目標に掲げ、取組を加速している。

中山間地域で実施されている砂防関係事業においては、近い将来、省人化の取組なしには工事ができなくなる。加えて、急峻かつ狭隘な遠隔地の山間部における斜面や渓流、火山地域、河道閉塞発生箇所など、砂防特有の厳しい環境下での工事が多く、生産性および安全性の向上に資する取組が特に求められている。

2．検討委員会設置の目的

将来の建設業の担い手不足や土砂災害の多発化・激甚化に対応するため、従前の安全を目的とする工事に加え、通常の砂防関係工事においても、遠隔・自動施工の推進を図るために必要な事項を検討する。

3．具体的な検討内容

①砂防事業で取り組むべき遠隔・自動施工の方向性
②遠隔・自動施工を推進すべき具体的工事内容の抽出
③遠隔・自動施工の推進にあたり、実施すべき技術実証

スケジュール

第1回 令和8年6月10日、　第2回 令和8年7月15日、
第3回 令和8年8月6日、　令和8年8月24日 中間とりまとめ、
第4回 令和8年11月30日予定、第5回 令和9年1月～2月予定、
令和8年度内：提言

これまでの会議資料は下記のページで公開しています
https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/committee_sabo-rac.html

委員構成（敬称略、50音順）

石上玄也	慶應義塾大学理工学部機械工学科　教授
杉谷康弘	国立研究開発法人土木研究所技術推進本部 総括研究監
中西美和	慶應義塾大学理工学部管理工学科　教授
山口真司	政策研究大学院大学 教授
山越隆雄	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部 土砂災害情報研究官
山田孝	北海道大学 名誉教授【委員長】

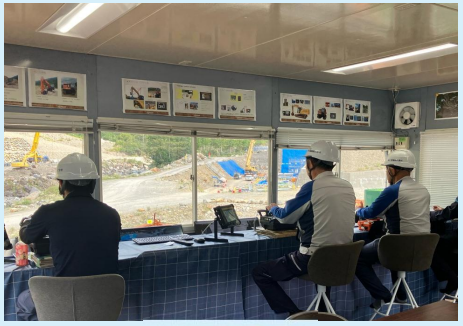
事務局
国土交通省
水管理・国土保全局砂防部保全課、
大臣官房参事官(イノベーション)
グループ施工企画室

【砂防工事における遠隔・自動施工事例】

立山砂防事務所



掘削、土砂運搬、ブロック据付



遠隔操作室

長崎河川国道事務所



除石、土砂運搬（自動走行）

四国山地砂防事務所



掘削、伐根